

財政事情公表

自 平成18年10月 1日
至 平成19年 3月31日

埼玉県 川越市

川越市告示第296号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

平成19年6月1日

川越市長 舟 橋 功 一

目 次

* まえがき	1 頁
* 平成19年度川越市当初予算の概要	2 頁
* 平成18年度予算に対する収入及び支出の概況	8 頁
* 住民の税負担状況	10 頁
* 市債現在高	11 頁
* 市有財産の現在高	11 頁
* 財政指数等比較(普通会計決算)	12 頁
* 水道事業の業務状況	14 頁
* 公共下水道事業の業務状況	18 頁

ま え が き

財政事情の公表は、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)公表することとされており、本市の財政状況について市民の皆様にご報告するものであります。公表の都度、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について報告しておりますが、今回の公表では、平成19年度予算及び平成18年度下半期、即ち平成18年10月1日から平成19年3月31日までの予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてご報告いたします。

なお、平成18年度下半期の公表の数値は、3月31日現在のものであり、地方自治法第235条の5により予算執行の残務を整理する期間(出納整理期間)があるため、決算数値とは異なります。

■ 平成19年度川越市当初予算の概要

税制改正や景気回復の影響等により、個人・法人市民税の大幅な増が見込まれるものの、所得譲与税の廃止等の影響により、一般財源総額の大幅な増加は見込めない状況を踏まえ、平成19年度当初予算は、「健全で効率的な行財政運営の推進」を基本的な目標に、「選択と集中」により事業の重点化を図る予算編成を行いました。

一般会計当初予算は、前年度当初予算対比で5.8%増、927億5,000万円の予算規模に、特別会計当初予算は総合計で前年度当初予算対比0.7%増、805億3,021万4千円の予算規模となりました。

平成19年度会計別予算額

(△印 減)

会計別	区分	平成19年度 当初予算額 (千円)	平成18年度 当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
一 般 会 計		92,750,000	87,630,000	5,120,000	5.8
特 別 会 計 合 計		80,530,214	79,958,586	571,628	0.7
	国民健康保険	29,759,500	26,848,400	2,911,100	10.8
	老人保健医療	19,833,311	20,379,535	△ 546,224	△ 2.7
	診療事業	377,500	390,000	△ 12,500	△ 3.2
	介護保険	11,294,200	10,356,000	938,200	9.1
	母子寡婦福祉資金貸付	71,000	87,200	△ 16,200	△ 18.6
	競 輪	-	3,051,000	△ 3,051,000	皆減
	公共地下駐車場	236,300	229,600	6,700	2.9
	第 一	158,400	156,800	1,600	1.0
	第 二	77,900	72,800	5,100	7.0
	交通災害共済	-	65,276	△ 65,276	皆減
	農業集落排水	320,300	92,100	228,200	247.8
	西口土地区画整理	110,300	191,500	△ 81,200	△ 42.4
	水 道	9,577,977	9,616,949	△ 38,972	△ 0.4
	公共下水道	8,949,826	8,651,026	298,800	3.5
合 計		173,280,214	167,588,586	5,691,628	3.4

* 競輪事業会計および交通災害共済事業会計は、平成19年3月31日をもって廃止。

用語解説

一般会計 … 市の行政運営の基本的な経費を計上したもの。

特別会計 … 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計。

一般会計歳入(款別)

(△印 減)

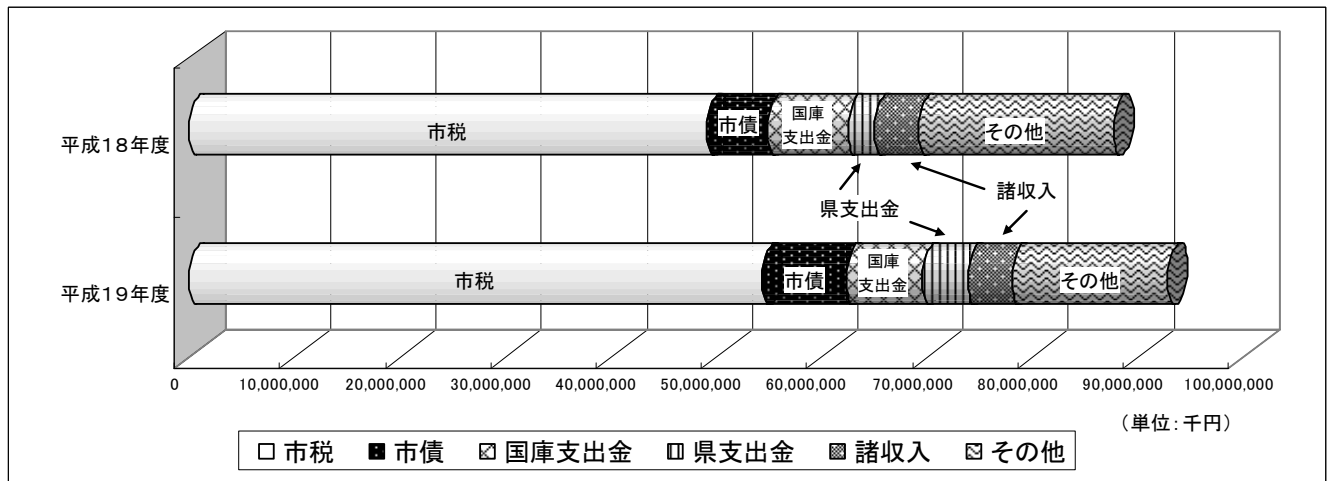
区分 款別	平成19年度				平成18年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
市 税	54,295,105	58.6	10.6	162,872	49,090,036	56.0
地 方 譲 与 税	945,000	1.0	△ 71.6	2,835	3,322,092	3.8
利 子 割 交 付 金	235,716	0.3	54.1	707	153,000	0.2
配 当 割 交 付 金	99,456	0.1	94.4	298	51,171	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	396,197	0.4	106.9	1,189	191,492	0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	95,000	0.1	5.6	285	90,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,887,270	3.1	△ 7.9	8,661	3,135,137	3.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	760,000	0.8	0.0	2,280	760,000	0.9
地 方 特 例 交 付 金	498,200	0.5	△ 65.8	1,494	1,456,400	1.7
地 方 交 付 税	350,000	0.4	△ 12.5	1,050	400,000	0.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	64,000	0.1	3.2	192	62,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	868,136	0.9	5.7	2,604	821,502	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,702,639	1.8	0.7	5,108	1,690,640	1.9
国 庫 支 出 金	7,192,220	7.8	△ 5.8	21,575	7,636,710	8.7
県 支 出 金	4,369,956	4.7	74.7	13,109	2,500,818	2.8
財 産 収 入	1,037,590	1.1	22.4	3,113	847,561	1.0
寄 附 金	1,620	0.0	1.3	5	1,600	0.0
繰 入 金	2,502,641	2.7	△ 20.7	7,507	3,155,500	3.6
繰 越 金	2,300,000	2.5	0.0	6,899	2,300,000	2.6
諸 収 入	4,141,854	4.5	△ 2.2	12,425	4,235,741	4.8
市 債	8,007,400	8.6	39.8	24,020	5,728,600	6.5
歳 入 合 計	92,750,000	100.0	5.8	278,228	87,630,000	100.0

市税は、市民税等の増が見込まれます。

地方譲与税の減は、所得譲与税の廃止等によるものです。

県支出金の増は、障害者自立支援給付費負担金や選挙費委託金の増等によるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成19年3月31日現在の人口333,360人にて算出。



用語解説

市税 … 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、事業所税等。

市債 … 国や金融機関等からの借入金。

国庫支出金 … 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの。

県支出金 … 一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの。

諸収入 … 税の延滞金、預金利息等、他の収入科目に含まれないもの。

グラフ中のその他 … 地方消費税交付金、繰入金、繰越金、使用料及び手数料、財産収入等。

地方譲与税 … 国税の一部が道路の長さや面積等に応じて国から交付されるもの。

地方道路譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税等がある。

一般会計歳出(款別)

(△印 減)

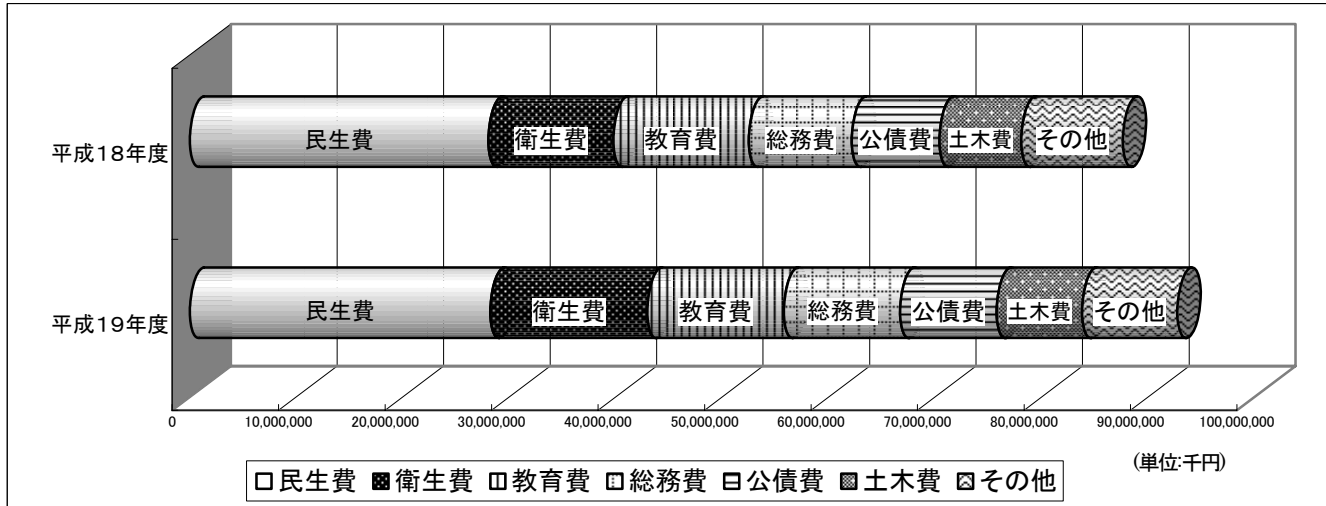
区分 款別	平成19年度				平成18年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
議会費	697,618	0.8	4.4	2,093	668,512	0.8
総務費	10,937,129	11.8	13.2	32,809	9,664,557	11.0
民生費	28,222,995	30.4	0.6	84,662	28,044,471	32.0
衛生費	14,753,940	15.9	25.8	44,258	11,727,468	13.4
労働費	394,257	0.4	△ 3.2	1,183	407,155	0.5
農林水産業費	572,058	0.6	△ 51.5	1,716	1,178,906	1.3
商工費	2,724,328	2.9	8.1	8,172	2,519,923	2.9
土木費	8,024,465	8.7	4.4	24,071	7,687,978	8.8
消防費	4,079,745	4.4	5.7	12,238	3,857,976	4.4
教育費	12,814,207	13.8	0.6	38,440	12,739,606	14.5
災害復旧費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	9,056,375	9.8	10.0	27,167	8,230,031	9.4
諸支出金	350,883	0.4	△ 55.1	1,053	781,417	0.9
予備費	120,000	0.1	0.0	360	120,000	0.1
歳出合計	92,750,000	100.0	5.8	278,228	87,630,000	100.0

総務費の増は、仮称東部地域ふれあいセンター建設の増等によるものです。

衛生費の増は、新清掃センター建設の増等によるものです。

農林水産業費の減は、川越地区卸売市場整備促進の減等によるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成19年3月31日現在の人口333,360人にて算出。



用語解説

- 民生費** … 児童、高齢者、障害を持った方のための福祉施設の整備や運営、生活保護の実施等のための経費。
- 衛生費** … 保健衛生、環境保全等のための経費。
- 教育費** … 学校教育や生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツ振興等のための経費。
- 総務費** … 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理等の経費。
- 公債費** … 借入金の元金、利子の返済のための経費。
- 土木費** … 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費。
- グラフ中のその他** … 消防費、商工費、議会費、農林水産業費、労働費、諸支出金、予備費、災害復旧費。

一般会計歳出(性質別)

(△印 減)

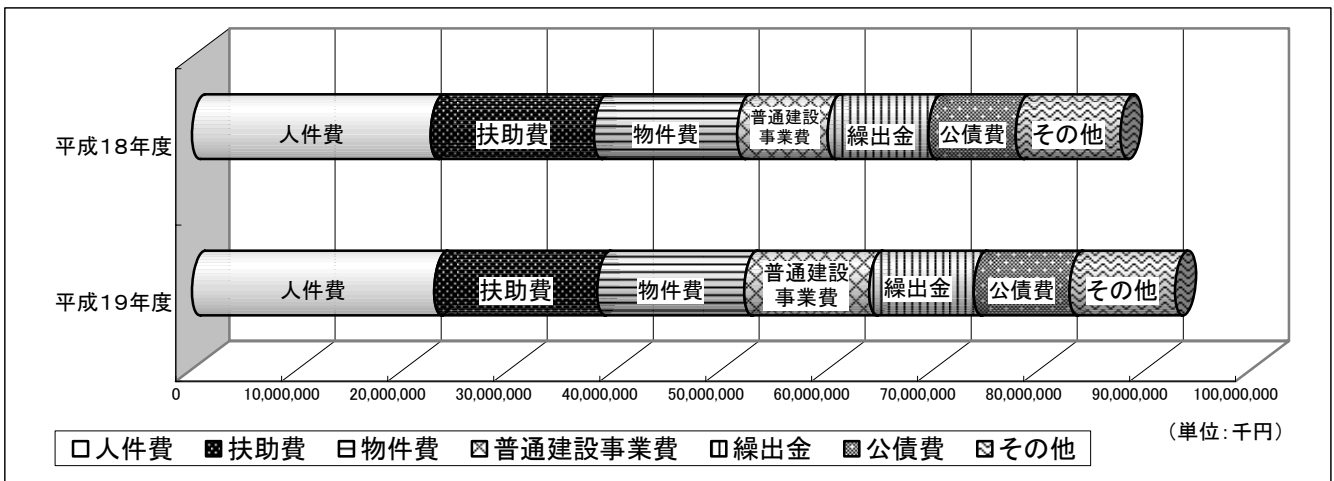
区分 性質別	平成19年度				平成18年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
人件費	22,877,631	24.7	1.5	68,627	22,540,782	25.7
物件費	13,859,922	14.9	2.5	41,576	13,516,783	15.4
維持補修費	797,250	0.9	△ 2.6	2,392	818,245	0.9
補助費等	6,699,381	7.2	10.7	20,096	6,051,079	6.9
扶助費	15,384,109	16.6	△ 0.1	46,149	15,403,139	17.6
普通建設事業費	11,802,181	12.7	38.6	35,404	8,516,361	9.7
災害復旧事業費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	9,055,972	9.8	10.0	27,166	8,229,935	9.4
積立金	70,963	0.1	786.3	213	8,007	0.0
投資及び出資金	55,250	0.1	△ 90.2	166	565,550	0.7
貸付金	2,184,604	2.3	△ 6.1	6,553	2,327,459	2.7
繰出金	9,840,737	10.6	3.3	29,520	9,530,660	10.9
予備費	120,000	0.1	0.0	360	120,000	0.1
歳出合計	92,750,000	100.0	5.8	278,228	87,630,000	100.0

普通建設事業費の増は、新清掃センター建設、仮称高階地区公共施設建設の増によるもので

公債費の増は、臨時財政対策債の元金償還金の増によるものです。

投資および出資金の減は、川越地区卸売市場整備促進の減によるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成19年3月31日現在の人口333,360人にて算出。



用語解説

- 人件費** … 職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費。
- 扶助費** … 生活保護、児童手当等の各種扶助の経費。
- 物件費** … 公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費。
- 普通建設事業費** … 道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費。
- 繰出金** … 一般会計から特別会計、または運用基金へ支出される経費のこと。
- 公債費** … 借入金の元金、利子の返済のための経費。
- グラフ中のその他** … 補助費、貸付金、維持補修費等。

平成19年度の主要な事業(一般会計)

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
総務費	市民参加に関する条例の制定	1,220
	鉄道等整備改善対策	95,000
	地域振興ふれあい拠点施設整備	34,543
	公共施設予約システム開発【新規】	30,948
	特別収納対策【新規】	2,107
	仮称東部地域ふれあいセンター建設	347,185
	コミュニティ施設特別整備	20,000
	防犯のまちづくり推進	12,540
	緊急市町村道安全対策事業	10,000
民生費	仮称高階地区公共施設整備(児童青少年施設整備)	3,300
	民間福祉施設補助(高齢者施設)	420,896
	民間福祉施設補助(障害者施設)	220,208
	シルバー人材センター補助	49,000
	健康長寿奨励金	220,000
	児童手当	2,160,000
	家庭保育室保育料軽減	67,728
	民間保育所補助等	412,452
衛生費	(仮称)川越市地球温暖化対策条例の制定【新規】	433
	住宅用太陽光発電システム設置事業補助	24,800
	屋上緑化・壁面緑化補助金交付事業	3,000
	アスベスト対策	3,146
	マイバックキャンペーン【新規】	840
	路上喫煙防止条例推進事業	10,301
	新清掃センター建設	3,042,940
労働費	就労等支援事業	820
農林水産業費	主穀作振興	26,351

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
商工費	商店街振興対策補助	24,970
	中心市街地活性化事業【新規】	16,500
	仮称鏡山酒造跡地施設建設	129,000
	小江戸川越観光推進協議会	26,400
	川越まつり協賛会	75,540
	川越城築城550年記念事業【新規】	20,000
土木費	まちづくり条例の制定	2,000
	本川越駅周辺地区整備	342,134
	中央通り地区整備	12,694
	仮称川越西公園整備	16,196
	防犯対策及び遊具安全対策【新規】	29,000
	都市基準点整備【新規】	25,000
	幹線道路(市道)整備	351,000
	生活道路(市道)整備	616,300
	橋りょう新設改良	192,000
	川越駅南大塚線整備	448,484
	歴史的地区環境整備街路	25,500
	三田城下橋線整備	404,281
	ゆずりあい道路整備	31,300
	市営住宅火災警報器設置	12,320
消防費	自主防災活動助成	7,100
教育費	学童保育室運営管理	451,777
	仮称名細地区統合公民館建設推進	16,516
	仮称高階地区公共施設建設	1,182,874
	全国高校総体の開催【新規】	6,000
	市民体育館代替施設建設検討【新規】	500
	河越館跡整備	26,944
	市民講座の推進【新規】	630
	仮称高階地区公共施設整備(高階公民館整備)	29,000
	仮称高階地区公共施設整備(仮称高階図書館整備)	221,689
	川越城本丸御殿修理	7,000
	(仮称)川越市科学わくわくラーニングプログラム【新規】	1,525
	川越市トップアスリートふれあい事業【新規】	510
	さわやか相談員及び不登校問題対策委員会の設置【新規】	25,507
	スクールカウンセラー、スチューデントサポーター、いじめ電話相談員の設置	4,972

■ 平成18年度予算に対する収入及び支出の概況

1. 一般会計

(平成19年3月31日現在)

歳入

(△印 減)

区分 款別	予算現額		収入済額		予算現額と収入済額との比較(B-A)千円	予算対比(B/A) %
	A	千円	B	千円		
市 税	50,390,036		50,001,895		△ 388,141	99.2
地 方 譲 与 税	3,322,092		2,967,351		△ 354,741	89.3
利 子 割 交 付 金	153,000		148,463		△ 4,537	97.0
配 当 割 交 付 金	51,171		177,571		126,400	347.0
株式等譲渡所得割交付金	191,492		145,437		△ 46,055	75.9
ゴルフ場利用税交付金	90,000		93,997		3,997	104.4
地方消費税交付金	3,135,137		2,918,273		△ 216,864	93.0
自動車取得税交付金	760,000		780,349		20,349	102.6
地方特例交付金	1,450,830		1,450,830		0	100.0
地 方 交 付 税	400,000		294,095		△ 105,905	73.5
交通安全対策特別交付金	62,000		67,331		5,331	108.5
分担金及び負担金	821,502		767,555		△ 53,947	93.4
使用料及び手数料	1,690,640		1,679,561		△ 11,079	99.3
国 庫 支 出 金	7,682,508		6,600,336		△ 1,082,172	85.9
県 支 出 金	2,496,498		2,009,406		△ 487,092	80.4
財 産 収 入	1,595,534		1,026,932		△ 568,602	64.3
寄 附 金	1,600		26,213		24,613	1638.3
繰 入 金	711,596		706,096		△ 5,500	99.2
繰 越 金	3,312,420		3,312,421		1	100.0
諸 収 入	4,212,249		3,176,976		△ 1,035,273	75.4
市 債	7,278,600		2,810,300		△ 4,468,300	38.6
歳 入 合 計	89,808,905		81,161,388		△ 8,647,517	90.3

前年度からの継続費繰越財源等(国庫支出金175,097千円、県支出金49,390千円、繰越金240,671千円、市債569,000千円)を含む。

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額		予算現額と支出済額との比較(A-B)千円	予算対比(B/A) %
	A	千円	B	千円		
議 会 費	672,372		631,514		40,858	93.9
総 務 費	9,694,770		6,727,117		2,967,653	69.3
民 生 費	28,181,845		21,543,333		6,638,512	76.4
衛 生 費	11,688,160		9,729,961		1,958,199	83.2
労 働 費	380,913		367,016		13,897	96.3
農 林 水 産 業 費	1,164,506		1,000,626		163,880	85.9
商 工 費	2,697,080		1,658,376		1,038,704	61.4
土 木 費	8,364,775		6,097,985		2,266,790	72.9
消 防 費	3,857,976		3,826,975		31,001	99.1
教 育 費	13,480,575		11,682,260		1,798,315	86.6
災 害 復 旧 費	2,000		0		2,000	0.0
公 債 費	8,238,731		7,330,771		907,960	88.9
諸 支 出 金	1,284,262		1,033,131		251,131	80.4
予 備 費	100,940		0		100,940	0.0
歳 出 合 計	89,808,905		71,629,065		18,179,840	79.7

前年度からの継続費繰越額等(民生費58,817千円、衛生費1千円、土木費407,422千円、教育費560,660千円、諸支出金7,258千円)を含む。

2. 特別会計

歳入

(△印 減)

会計別	区分	予算現額		収入済額		予算現額と収入 済額との比較 (B-A) 千円	予算対比 (B/A) %
		A 千円	千円	B 千円	千円		
国民健康保険		28,936,756		25,765,938		△ 3,170,818	89.0
老人保健医療		20,172,409		16,713,846		△ 3,458,563	82.8
診療		390,000		163,339		△ 226,661	41.8
介護保険		10,551,322		8,875,288		△ 1,676,034	84.1
母子寡婦福祉資金貸付		87,200		125,935		38,735	144.4
競輪		2,394,044		1,017,269		△ 1,376,775	42.4
公共地下駐車場		229,600		176,057		△ 53,543	76.6
交通災害		68,067		64,325		△ 3,742	94.5
農業集落排水		92,100		29,136		△ 62,964	31.6
西口土地区画整理		175,500		11,175		△ 164,325	6.3
合計		63,096,998		52,942,308		△ 10,154,690	83.9

歳出

会計別	区分	予算現額		支出済額		予算現額と支出 済額との比較 (A-B) 千円	予算対比 (B/A) %
		A 千円	千円	B 千円	千円		
国民健康保険		28,936,756		27,068,697		1,868,059	93.5
老人保健医療		20,172,409		17,528,244		2,644,165	86.8
診療		390,000		331,660		58,340	85.0
介護保険		10,551,322		9,327,798		1,223,524	88.4
母子寡婦福祉資金貸付		87,200		55,049		32,151	63.1
競輪		2,394,044		1,178,494		1,215,550	49.2
公共地下駐車場		229,600		197,404		32,196	85.9
交通災害		68,067		62,718		5,349	92.1
農業集落排水		92,100		73,935		18,165	80.2
西口土地区画整理		175,500		146,526		28,974	83.4
合計		63,096,998		55,970,525		7,126,473	88.7

■ 住民の税負担状況(平成19年3月31日現在)

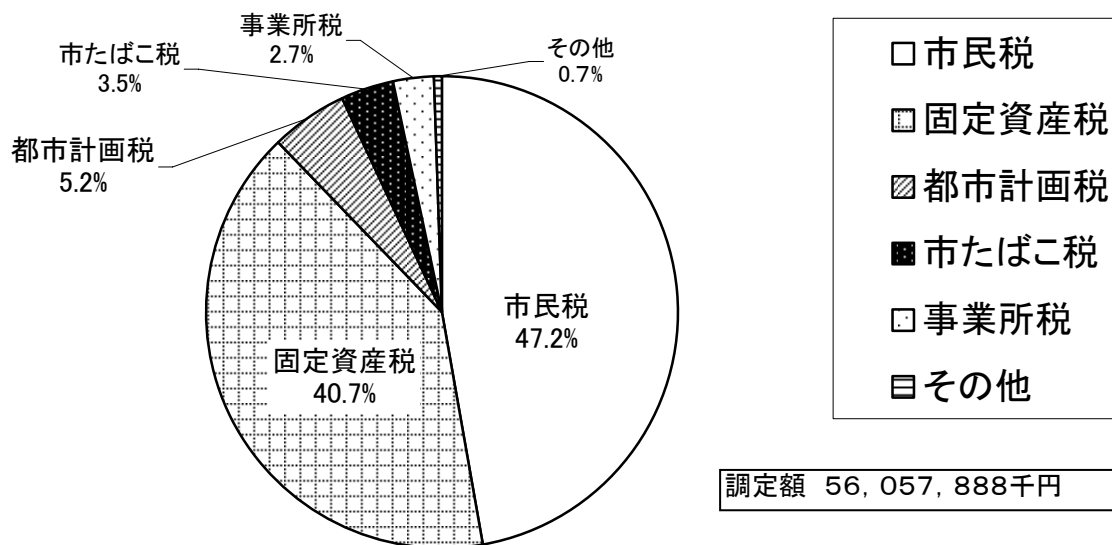
区分 税目	平成18年度						
	予算現額 千円	調定額				収入済額	
		A 千円	構成比 %	市民一人当り 円	一世帯当り 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額	50,390,036	56,057,888	100.0	168,160	422,027	50,001,895	89.1
市民税	23,963,846	26,485,472	47.2	79,450	199,394	23,631,606	89.2
固定資産税	20,249,835	22,796,523	40.7	68,384	171,622	20,246,785	88.8
軽自動車税	285,072	313,757	0.6	941	2,362	287,498	91.6
市たばこ税	2,008,107	1,977,280	3.5	5,931	14,886	1,829,491	92.5
特別土地保有税	20	45,319	0.1	136	341	90	0.1
事業所税	1,326,532	1,510,606	2.7	4,532	11,372	1,450,238	96.0
都市計画税	2,556,624	2,928,931	5.2	8,786	22,050	2,556,187	87.2

平成19年3月31日現在

住民数 333,360人 (外国人含む)

世帯数 132,830世帯

税目別割合(調定額)



用語解説

市民税 ... 法人・個人の所得に対して課される税金。

固定資産税 ... 土地、家屋、償却資産に対して課される税金。

都市計画税 ... 都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。

市たばこ税 ... たばこに対して課される税金。

事業所税 ... 一定規模以上の事業所に対して課される税金。

グラフ中のその他 ... 軽自動車税、特別土地保有税。

■ 市債現在高(平成19年3月31日現在)

区分		金額 (千円)	
一般会計債	普通債	総務債	2,485,142
		民生債	1,435,204
		保育所債	910,504
		衛生債	8,383,164
		労働債	60,780
		農林水産業債	364,645
		商工債	943,170
		土木債	12,883,581
		公営住宅債	912,427
		消防債	45,873
		教育債	7,702,824
		義務教育債	6,391,831
		普通債合計	42,519,145
	その他	同和対策債	21,384
		減税補てん債	12,740,057
		臨時税収補てん債	1,044,803
		臨時財政対策債	16,832,550
	その他合計	30,638,794	
	一般会計債合計		73,157,939

区分	金額 (千円)
母子寡婦福祉資金貸付事業債	311,817
公共地下駐車場事業債	182,119
農業集落排水事業債	656,726
西口土地区画整理事業債	426,608
水道事業債	12,131,885
公共下水道事業債	23,503,193
特別会計債合計	37,212,348

区分	金額 (千円)
一般会計債合計	73,157,939
特別会計債合計	37,212,348
総合計	110,370,287

■ 市有財産の現在高(平成19年3月31日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く。)

区分	面積 m ²	価格 千円	
土地	行政財産	2,471,774.78	156,011,802
	普通財産	186,989.04	11,048,532
	計	2,658,763.82	167,060,334
建物	行政財産	682,529.51	113,949,781
	普通財産	5,430.39	1,148,326
	計	687,959.90	115,098,107

2. 基金(積立基金)

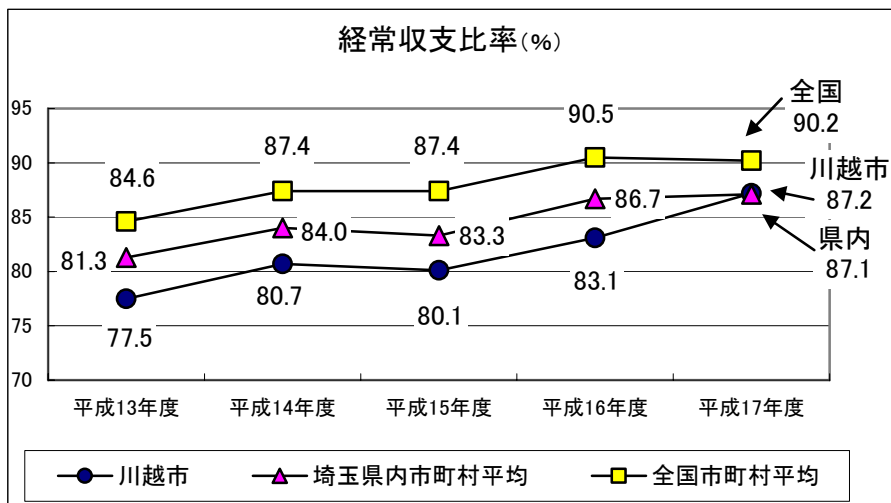
基金名	金額 千円
財政調整基金	1,317,232
り災救助基金	6,930
福祉基金	41,513
特別公共施設整備資金積立基金	0
公共施設整備基金	1,699
商業振興施設整備基金	47,511
職員退職手当基金	4,604,272
初雁公園整備基金	266,849
緑の基金	149,590
庁舎建設基金	564,014
平和基金	50,347
国民健康保険支払基金	103,872
交通災害共済基金	0
介護保険保険給付費等準備基金	471,712
計	7,625,541

用語解説

行政財産 … 庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの。

普通財産 … 行政財産以外の公有財産。

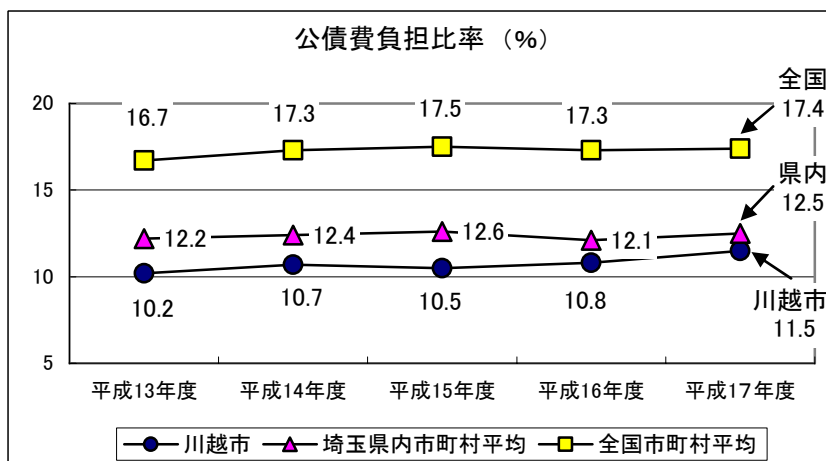
■ 財政指数等比較(普通会計決算)



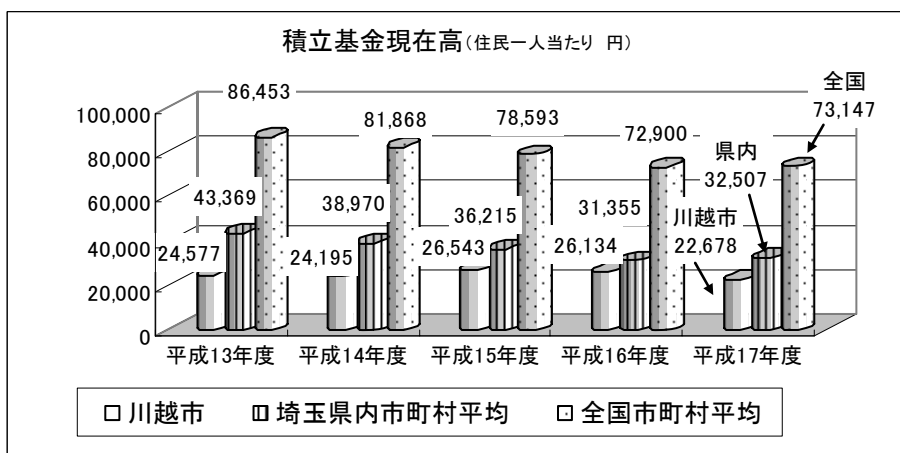
経常収支比率 は、
 経常一般財源が経常的経費に使われた割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性に欠けるとされます。

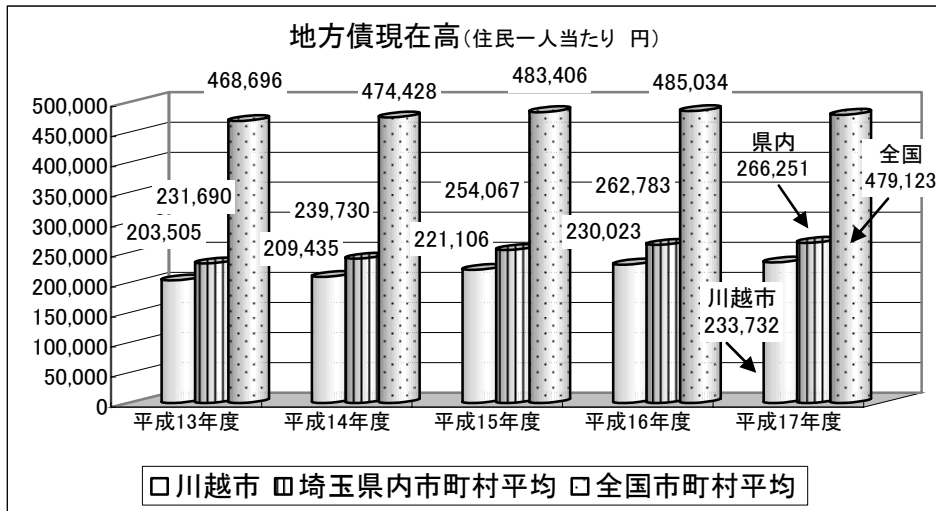
- * 一般財源 = 用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。
- * 経常一般財源 = 市税など経常的な一般財源。
- * 経常的経費 = 職員人件費、施設の維持管理費、扶助費、公債費など経常的な経費。

公債費負担比率 は、
 公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど公債費による財政負担が大きくなります。



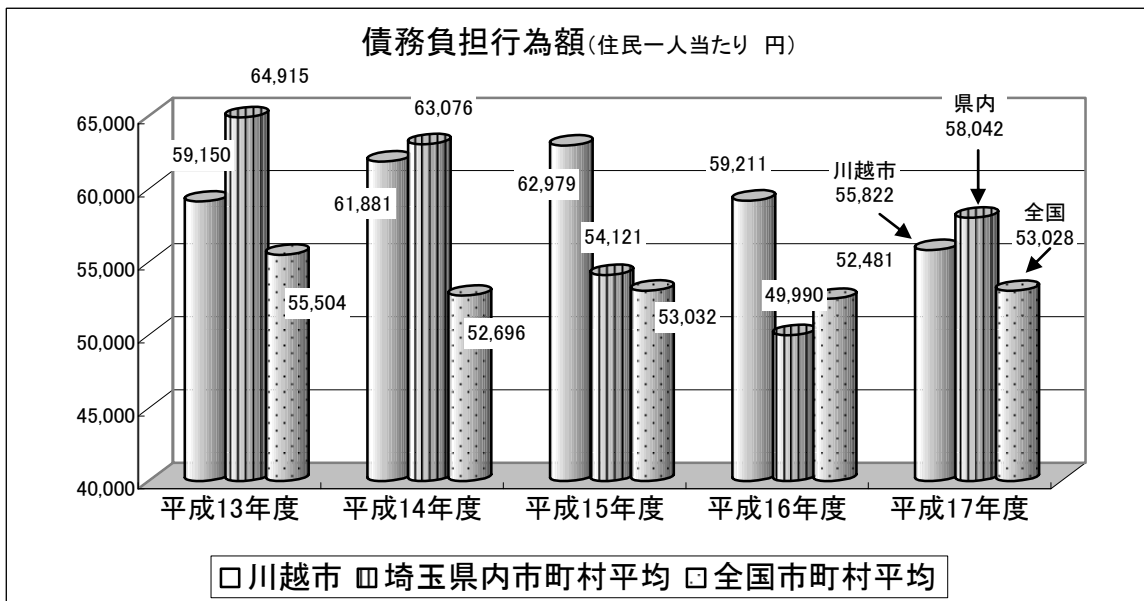
積立基金 は、
 年度間の財源調整や特定の目的のために、資金を積立てるもので、市の「貯金」。
 積立額が多いほど財源に余裕があると言えます。





地方債現在高 は、過去に借り入れた地方債の未償還元金で、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

* 地方債＝地方公共団体が建設事業などを行なう際に借り入れる借金で、財政負担の平準化や世代間負担の公平化が図れるが、将来の財政負担となる。



債務負担行為額 は、地方公共団体が負っている債務(地方債等を除く)のうち、翌年度以降に支出が予定されているもので、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

積立基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額については、それぞれ各年度3月31日現在の住民基本台帳人口にて住民一人当たりの額を算出。

用語解説

普通会計 …… 国の指定統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、平成17年度においては、一般会計及び休日急患・小児夜間診療事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、西口土地区画整理事業の3特別会計がこれに当る。普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

水道事業の業務状況
(平成 19 年 3 月 31 日)

1 事業の概要

市民生活にとって水道水は、必要不可欠な存在です。水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、平成 18 年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めてまいりました。

なお、平成 15 年度から平成 20 年度までの継続事業として浄水場の整備事業（主に機械・電気設備の更新）を実施しておりますが、平成 18 年度に予定していた仙波浄水場の電気機械設備更新工事等は同浄水場管理棟耐震補強修繕を実施したため平成 19 年度に施工することとしました。

平成 18 年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 浄水場整備事業

中福受水場更新事業	電気設備その他更新工事
	滅菌棟新築工事

(2) その他建設改良事業

送配水管の新設改良事業	21,736m
-------------	---------

その他の主な業務の執行状況につきましては、給水装置の新設工事件数は年 1,670 件を予定していたところ上半期 810 件、下半期 1,097 件、計 1,907 件（114.2%）を行い、配水量は年間予定 42,027 千³m に対し、上半期 21,371 千³m、下半期 19,976 千³m、計 41,347 千³m（98.4%）となりました。

2 経理の状況

経営面におきましては、水道事業収益の予算額 6,920,027 千円に対して、6,975,316 千円（100.7%）の収入があり、水道事業費用においては、予算額 6,470,860 千円に対し、6,312,916 千円（97.5%）の支出があり、収入支出差引 662,400 千円となりました。

税抜き損益ベースでは、602,766 千円の純利益が発生しましたので、前年度から繰り越した 2,098 千円と合算した 604,864 千円を当年度未処分利益剰余金として計上しました。

なお、平成 18 年度の予算の執行状況は次のとおりとなりますが、決算整理中の数値となりますので決算の数値とは異なる場合があります。

(1) 収益的收入及び支出 (単位は千円、千円未満は四捨五入)

収入

科目	予算現額A	収入済額B	B-A	執行率%
営業収益	6,885,625	6,934,740	49,115	100.7
営業外収益	34,392	40,345	5,953	117.3
特別利益	10	231	221	2,310.0
計	6,920,027	6,975,316	55,289	100.7

支出

科目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
営業費用	5,841,655	5,739,443	0	102,212	98.2
営業外費用	597,492	563,448	0	34,044	94.3
特別損失	27,713	10,025	0	17,688	36.1
予備費	4,000	0	0	4,000	0
計	6,470,860	6,312,916	0	157,944	97.5

(2) 資本的收入及び支出 (単位は千円、千円未満は四捨五入)

収入

科目	予算現額A	収入済額B	B-A	執行率%
企業債	476,000	476,000	0	100.0
資本剰余金	248,657	353,864	105,207	142.3
固定資産売却代金	10	441	431	4,410.0
計	724,667	830,305	105,638	114.5

支出

科目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
建設改良費	2,148,824	1,667,604	457,036	24,184	77.6
企業債償還金	1,207,598	1,156,345	0	51,253	95.7
予備費	0	0	0	0	0
計	3,356,422	2,823,949	457,036	75,437	84.1

3 平成 19 年度の経営方針及び予算の概要

水道事業の普及率は99.9%に達しており、近年の人口動向から見て十分な給水能力を保持していると考えております。

しかし、昭和29年の給水開始以来50年以上を経て施設の老朽化に対応するための更新事業を実施しており、これと併せて計画的に耐震化等の工事を推進していく必要があります。

これには多くの費用と時間が必要となりますので、今年度も効率的な経営を図るとともに計画的な事業を実施し、安全な水道水を安定的に供給してまいります。

今年度も引き続き浄水場整備事業を進めるとともに、地震などの災害に備えた耐震補強を計画的に実施してまいります。

平成19年度の水道事業会計予算の概要は以下のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

	収	入
第1款 水道事業収益	6,920,513	千円
第1項 営業収益	6,888,550	千円
第2項 営業外収益	31,943	千円
第3項 特別利益	20	千円
	支	出
第1款 水道事業費用	6,280,922	千円
第1項 営業費用	5,865,648	千円
第2項 営業外費用	396,869	千円
第3項 特別損失	14,405	千円
第4項 予備費	4,000	千円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	657,450千円
第1項 企業債	400,000千円
第2項 資本剰余金	257,440千円
第3項 固定資産売却代金	10千円

支 出

第1款 資本的支出	3,297,055千円
第1項 建設改良費	2,580,111千円
第2項 企業債償還金	715,944千円
第3項 予備費	1,000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,639,605千円

不足する額を補てんする財源の内訳

当年度分消費税資本的収支調整額	104,211千円
減債積立金	500,000千円
建設改良積立金	500,000千円
過年度分損益勘定留保資金	1,535,394千円

公共下水道事業の業務状況

(平成 19 年 3 月 31 日)

1 事業の概要

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上や市街地における浸水防除などのために必要な都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。

このような下水道施設の整備拡充のため、平成 18 年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を実施してまいりました。

平成 18 年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 下水道整備の状況

整備人口	普及率 (%)	現在整備面積 (h a)	整備率 (%)	整備管渠延長 (km)	
282,426	84.7	市街化区域	3,177	98.7	872.3
		調整区域	612	19.7	

(2) 公共下水道施設拡張事業

汚水管渠築造工事 3, 239 m

雨水管渠築造工事 499 m

(3) 公共下水道施設改良事業

雨水吐室改良工事 (スクリーン設置) 2箇所

その他の主な業務の執行状況につきましては、公共下水道の新規接続件数は上半期 770 件、下半期 695 件、合計 1,465 件となりました。

また、下水道管渠の適切な維持に必要な清掃 (定期清掃及び緊急に必要なになった清掃) を 32,012 m 実施いたしました。

2 経理の状況

経営面におきましては、下水道事業収益の予算額 5,348,042 千円に対して、5,318,765 千円 (99.4%) の収入があり、下水道事業費用においては、予算額 5,347,533 千円に対し、5,247,932 千円 (98.1%) の支出があり、収入支出差引 70,833 千円となりました。

税抜き損益ベースでは、26,049 千円の純利益が発生しましたので、当年度未処分利益剰余金として計上しました。

なお、平成18年度の予算の執行状況は次のとおりとなりますが、決算整理中の数値となりますので決算の数値とは異なる場合があります。

(1) 収益的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	収入済額B	B - A	執行率%
営業収益	3,387,668	3,370,404	△17,264	99.4
営業外収益	1,960,364	1,947,797	△12,567	99.3
特別利益	10	564	554	5640.0
計	5,348,042	5,318,765	△29,277	99.4

支出

科 目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A - B - C	執行率%
営業費用	4,374,051	4,277,708	0	96,343	97.7
営業外費用	968,823	966,389	0	2,434	99.7
特別損失	4,659	3,835	0	824	82.3
予備費	0	0	0	0	0
計	5,347,533	5,247,932	0	99,601	98.1

(2) 資本的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	収入済額B	B - A	執行率%
企業債	1,110,700	928,800	△181,900	83.6
資本剰余金	414,797	486,468	71,671	117.2
計	1,525,497	1,415,268	△110,229	92.7

支出

科 目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A - B - C	執行率%
建設改良費	1,987,363	1,638,267	312,708	36,388	82.4
企業債償還金	1,325,716	1,325,716	0	0	100.0
予備費	646	0	0	646	0
計	3,313,725	2,963,983	312,708	37,034	89.4

3 平成 19 年度の経営方針及び予算の概要

公共下水道事業は経営状況の明確化を主な目的として、平成 15 年度から地方公営企業法の適用を受け、受益者負担の原則に基づき効率的な経営を行っております。

雨水施設の整備及び維持管理は一般会計からの繰入金により実施されておりますので、一般会計における財政状況にもよりますが、今年度も効果的かつ積極的に推進してまいります。

汚水施設の整備及び維持管理は一層の効率化を図りながら老朽化した施設の更新や未整備地域に対する整備を推進してまいります。

合流改善事業は公衆衛生環境の向上のために財源を確保しつつ、効果的な整備を推進してまいります。

平成 19 年度の公共下水道事業会計予算の概要は以下のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

	収	入
第 1 款 下水道事業収益	5, 4 6 3,	3 0 8 千円
第 1 項 営業収益	3, 4 6 1,	5 3 4 千円
第 2 項 営業外収益	2, 0 0 1,	7 6 4 千円
第 3 項 特別利益		1 0 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用	5, 3 9 8,	8 8 2 千円
第 1 項 営業費用	4, 4 5 6,	0 1 2 千円
第 2 項 営業外費用	9 2 9,	8 3 8 千円
第 3 項 特別損失		9, 0 3 2 千円
第 4 項 予備費		4, 0 0 0 千円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	1, 871, 992千円
第1項 企業債	1, 410, 100千円
第2項 資本剰余金	461, 892千円

支 出

第1款 資本的支出	3, 550, 944千円
第1項 建設改良費	2, 046, 671千円
第2項 企業債償還金	1, 503, 273千円
第3項 予備費	1, 000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1, 678, 952千円

不足する額を補てんする財源の内訳

当年度分消費税資本的収支調整額	64, 426千円
過年度分損益勘定留保資金	742, 571千円
当年度分損益勘定留保資金	871, 955千円